

平成 30 年度 那覇市在宅医療・介護連携推進事業

今年度は、平成 29 年度に抽出した那覇市の医療・介護連携の課題について具体的に取り組む下記（１）の 3 つの作業部会を重点的に遂行した。また、那覇市の在宅医療と介護の円滑な連携を目的とした研修会や講演会、市民を対象としたフォーラム等を開催した。

（１）那覇市在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会及び作業部会

那覇市在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会において事業全体や市民フォーラムに関する協議、また特に下記の作業部会の進捗・報告を行った。

- ・那覇市在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会（第 1 回～第 4 回）

- ・作業部会 A 『入退院支援の推進』（第 2 回～第 8 回）

医療・介護関係者との意見交換会（退院支援看護師 8 回、介護支援専門員・地域包括支援センター 7 回、リハビリ職 4 回、管理栄養士 6 回、医療ソーシャルワーカー 6 回）を実施し、多職種の合意形成のもと『入退院支援連携コンセンサスブック』の作成に取り組んだ。

- ・作業部会 B 『介護関連施設と医療との連携』（第 2 回～第 10 回）

「有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅と医療・行政との連携に関する意見交換会」を踏まえて『那覇市版 住宅型有料老人ホームと医療との連携ポイント集』の作成に取り組んだ。

- ・作業部会 C 『在宅医療・介護の充実』（第 3 回～第 6 回）

在宅医療・介護資源の「連携強化」と「拡充」の 2 本柱の取組みを実施した。拡充に関しては、病院勤務医を対象に『病院勤務医の在宅医療参入への試み』について講演会を実施、また、病院に勤務する専門職（退院支援看護師、薬剤師）を対象に、「在宅医療同行訪問研修」を実施した。

（２）那覇市在宅療養支援診療所連絡会

在宅療養の核となる在宅療養支援診療所による那覇市在宅療養支援診療所連絡会を約 2 ヶ月に 1 度の割合で在宅医療に関する問題点について協議した。

- ・那覇市在宅療養支援診療所連絡会（第 1 回～第 6 回）

（３）那覇市医師会 医療・介護連携運営委員会

在宅医療担当理事、那覇市医師会副会長、検診部所長で構成され、那覇市在宅医療・介護連携推進事業における具体的取り組みについて協議することを目的に平成 30 年 8 月より発足した。今年度は主に在宅医療の拡充について協議を行った。

- ・那覇市医師会 医療・介護連携運営委員会（第 1 回～第 8 回）

（４）医療・介護関係者向け研修会

今年度も医療・介護関係者を対象とした下記研修会を実施し、多職種間でのディスカッションを通して連携強化を図った。今年度は病院勤務医からの発表も交えて、病院と在宅医療・介護との連携の質の向上を図った。

【大症例検討会】

司会進行・座長：嘉数朗（那覇市医師会 在宅医療・地域包括ケア担当理事）

回	開催日	症例・発表者	参加数
1	平成 30 年 4 月 19 日	症例①：『アルツハイマー型認知症の症例』 発表者：シャロンクリニック 院長 上間 一 氏 症例②：『筋ジストロフィーの症例』 発表者：おもろまち訪問看護ステーション 所長 上原 ひろみ 氏	44 名
2	平成 30 年 6 月 7 日	症例①：『急遽、在宅医療の方針となった末期胃癌の一例』 発表者：那覇市立病院 消化器外科医長 知念 順樹 氏 症例②：『こんな時どうする？目標にズレが生じた時』 ～神経難病の一例～ 発表者：大浜第一病院 訪問リハビリ 言語聴覚士 山内 美加 氏	66 名

3	平成30年 8月16日	症例①：『末期癌患者との関わり方 ～第三者の介入を好まないケース～』 発表者：ゆずりは訪問診療所 看護師 日高 志州 氏 症例②：『糖尿病独居高齢者の退院支援』 発表者：大浜第一病院 地域医療連携センター 医療ソーシャルワーカー 嘉手納 泉也 氏	45名
4	平成30年 10月17日	症例①：『ふるさとの看取りを希望し航空機で搬送した進行癌患者の経験』 発表者：那覇市立病院 消化器外科 科部長 長濱 正吉 氏 症例②：『受診拒否の独居高齢者への支援』 発表者：那覇市地域包括支援センター松川 所長（社会福祉士） 中村 丘学 氏 演 題：『地域における自立生活支援の考え方』 ～ソーシャルワークの視点から～ 講 師：沖縄大学 人文学部 福祉文化学科 准教授 玉木 千賀子 氏	77名
5	平成30年 12月20日	症例①：『難治性膿胸に対して手術を行った患者の事例を通して』 発表者：沖縄赤十字病院 副院長 兼 第一外科部長 宮城 淳 氏 症例②：『末期がん利用者の看取り事例』 発表者：特別養護老人ホーム和 介護主任 当間 順子 氏	32名
6	平成31年 2月21日	症例①：『介護現場と在宅での歯科の役割』 発表者：デイサービス南部整形外科 歯科医師・施設長 大城 健 氏 症例②：『歯科衛生士が関わった終末期患者の口腔ケア』 発表者：沖縄協同病院 リハビリ室 歯科衛生士 仲程 尚子 氏	37名

【在宅医療における多職種連携研修会】

司会進行・座長：嘉数朗（那覇市医師会 在宅医療・地域包括ケア担当理事）

回	開催日	テーマ・発表者	参加数
1	平成30年 5月18日	テーマ：『食べられなくなった方への連携』 発表者：おもろまちメディカルセンター 循環器内科部長 嘉数 朗 氏	38名
2	平成30年 7月20日	テーマ：『認知症患者における身体合併のため帰宅困難となった症例の検討』 発表者：曙クリニック 院長 玉井 修 氏	54名
3	平成30年 9月27日	テーマ：『独居高齢者 大腸がん終末期の一例』 ～療養場所の選択について考える～ 発表者：沖縄県看護協会 訪問看護認定看護師 訪問看護ステーションはえばる 所長 宮城 愛子 氏	34名
4	平成30年 11月16日	テーマ：『頼りになるキーパーソンがいない患者（利用者）の事例』 発表者：那覇偕生園ケアプランセンター 介護支援専門員 新城 泉 氏 講 師：ゆいま～る法律事務所 弁護士 寺田 明弘 氏	124名
5	平成31年 1月18日	テーマ：『地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の役割』 発表者：沖縄県薬剤師会 常務理事／福寿薬局 薬剤師 笠原 大吾 氏	36名
6	平成31年 3月15日	テーマ：『胃ろうから経口摂取に向けた食支援 ～管理栄養士の視点から～』 発表者：沖縄県栄養士会 理事 管理栄養士 吉田 陽子 氏	43名

【その他研修会】

回	開催日	研修名・テーマ・発表者	参加数
1	平成30年 5月21日	【介護職から医療職向け研修会】 テーマ：『キーパーソンがいない患者（利用者）の課題と対応について』 発表者①：那覇偕生園 主任介護支援専門員 末吉 淳志 氏 発表者②：大名居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 新城 和三 氏	64名
2	平成30年 8月3日	【平成30年度 在宅医療推進の為の勉強会】 演 題：『がん医療から慢性期医療まで CVポートやP I C C の効果的な使い方』 ～血管内留置デバイス選択から治療マネジメントを考える～ 講 師：大浜第一病院 CVポートセンター スーパーバイザー 岸 宗佑 氏	65名
3	平成30年 8月22日	【医療職から介護職向け研修会】 テーマ：『これからの医療・介護連携について』	40名

		発表者：那覇市医師会 在宅医療・地域包括ケア担当理事 嘉数 朗 氏	
4	平成30年 10月25日	【医療職から介護職向け研修会】 テーマ：『認知症のさまざまな症状について』 ～医学的・心理的な理解とケア・対応～ 発表者：城間クリニック 院長 城間 清剛 氏	56名
5	平成30年 11月28日	【ワールド・カフェ（病院と在宅医療・介護との連携）in 大浜第一病院】 演 題：『病院勤務医の在宅医療参入への試み』 講 師：おもろまちメディカルセンター 循環器内科部長 嘉数 朗 氏 テーマ：『医療・介護依存度の高い患者の在宅療養』 発表者：大浜第一病院 地域医療連携センター MSW 當銘 由香 氏	66名
6	平成31年 1月11日	【那覇市地域包括支援センター向けアドバンス・ケア・プランニングと エンド・オブ・ライフ・コミュニケーション研修会】 テーマ：『どうする？人生会議』 講 師：友愛会 南部病院・麻酔科診療部長 緩和ケア担当医 笹良 剛史 氏	57名
7	平成31年 1月11日	【セルフ・ネグレクトに関する研修会】 演 題：『セルフ・ネグレクト ～支援を求めない人にどう対応するか～』 講 師：東邦大学看護学部 看護学研究科 教授 岸 恵美子 氏	95名
8	平成31年 2月27日	【介護職から医療職向け研修会】 テーマ：『いまなぜ『介護』が問いただされるのか…』 ～介護の重要性と課題～ 発表者：沖縄県介護福祉士会 会長 羽鳥 訓秀 氏	43名

(5) 2018 那覇市在宅ケアネット大懇親会

日 時：平成30年11月22日（木） 午後7時～午後10時

場 所：ライブスポットアパッチ

在宅医療・介護に携わる多職種が一堂に会し懇親を深めることを目的に那覇市在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会にて計画し開催した。今回で5回目となり、会を重ねるごとに参加者が増え大盛況であった。

(6) 平成30年度 那覇市在宅医療・介護連携推進事業『市民フォーラム』

日 時：平成31年2月3日（日） 午後2時～午後4時

場 所：琉球新報ホール

テーマ：『人生会議 ～よりよく生ききるために～』

司 会：フリーアナウンサー 多喜 ひろみ 氏

第1部：創作劇：『ウンジュが情け』

第2部：基調講演：『よりよく豊かに生きるために最期について考える』

～自分らしく生ききるための倫理学～

講 師：琉球大学医学部附属病院

臨床倫理士（倫理コンサルタント） 金城 隆展 氏

第3部：対談：『人生会議について』

那覇市在宅医療介護連携支援ネットワーク協議会委員、金城隆展氏、多喜ひろみ氏

参加者：約460名

(7) 読売巨人軍 春季沖縄キャンプ2019 in 那覇

日 時：平成31年2月23日（土）・24日（日） 午前8時30分～午後5時00分

場 所：沖縄セルラースタジアム那覇

テーマ：『お家が一番！ ～知って得する医療と介護情報～』

主 催：那覇市在宅医療・介護連携支援センター ちゅいしーじー那覇

共 催：一般社団法人 那覇市医師会、地方独立行政法人 那覇市立病院、
社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会

来場者：519名

中学生から小さなお子さんを連れてご夫婦、高齢者まで多様な年齢層の皆様が訪れ、今回のブース出展の目的であった「医療と介護が必要になる前から、必要となったときに備え、どのような選択肢があり、地域のどこに相談したら良いのか、住民自身が在宅医療の必要性を理解すること」が周知できたものと手応えを感じた。

那覇市の在宅医療・介護連携の課題について

那覇市医師会 生活習慣病検診センター検診部 在宅ケア推進部門
那覇市在宅医療・介護連携支援センターちゅいしーじー那覇

明けましておめでとうございます。

昨年4月、那覇市医師会に那覇市の委託事業である『在宅医療・介護連携支援センターちゅいしーじー那覇』が開設され、早10ヶ月が過ぎようとしています。これまで、当事業を方向付ける「在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会」が8回開催され、那覇市主導のもと、那覇市の在宅医療・介護連携の課題について議論を重ねてきました。

さらに、それぞれの課題に対し、次の段階として「対応策」へ進んでいるところであり、皆様へ進捗をご報告いたします。

まず、在宅医療と介護の連携を次の4つのステージで捉え、課題の整理を行いました。

- 1.入退院時における課題
- 2.生活の場における課題
- 3.急変時における課題
- 4.人生の最終段階における課題

【1. 入退院時における課題】

医療機関側から介護側(在宅・介護施設等)、また介護側(在宅・介護施設等)から医療機関側への移行時において、医療・介護情報のタイムリーな共有がスムーズではなく、患者・利用者へ不利益が生じる場合があります。また医療機関側、在宅側で支援の質にばらつきがあることから、一連の流れが標準的に適切かつ円滑に実施される体制を目指し体制整備が必要とされています。

【2. 生活の場における課題】

①有料老人ホーム等介護関連施設と医療との連携強化(表1、表2)

高齢者の増加による医療と介護の需要が高まるにつれ、有料老人ホームの定員数やサービス付き高齢者向け住宅戸数は全国的に高い順位にあります。しかし、医療との連携が平時から図れていない施設があり、感染症対策や急変時対応等、医療的ケアの質が見えにくい実情があります。平時から医療との連携が図れる体制を目指し、かかりつけ医、保健所等との連携を強化すること、介護施設管理者へのリスクマネジメント等の研修会が求められています。

表1 「有料老人ホーム定員数全国比」

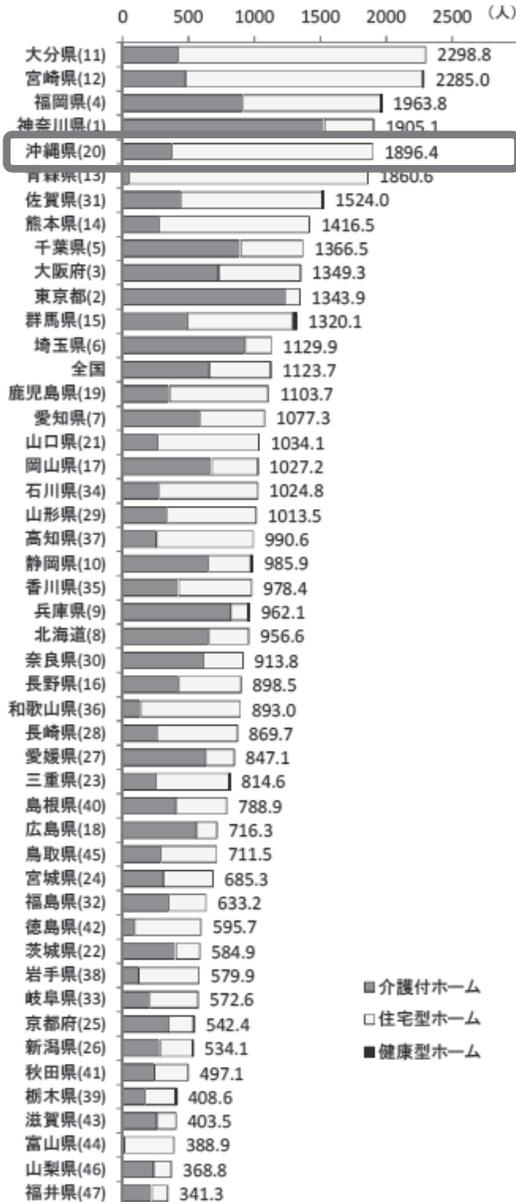


表2 「サービス付き高齢者向け住宅戸数」



※カッコ内は定員総数が多い順位。グラフ内の数値は65歳人口10万人あたりの定員総数となっている。
 ※65歳以上人口出典：平成25年3月31日住民基本台帳年齢別人口(都道府県別)
 参照：全国有料老人ホーム協会 平成25年 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査研究

②介護施設への訪問系サービスの適正利用(表3)

沖縄県では通所介護事業所が併設されている施設が多く、外部のサービスが利用しにくい環境にあります。利用者にとって必要なサービスであれば、適切に利用ができるよう体制整備が求められています。

表3「併設施設の種類の種類」

(全国)併設施設の種類の種類

	実数	割合
通所介護事業所	2,185	48.00%
訪問介護事業所	1,841	40.40%
居宅介護支援事業所	1,299	28.50%
小規模多機能支援事業所	395	8.70%
訪問看護事業所	372	8.20%
食事サービス施設	270	5.90%
診療所	264	5.80%
短期入所生活介護事業所	197	4.30%
グループホーム	135	3.00%
通所リハビリテーション事業所	127	2.80%
訪問リハビリテーション事業所	28	0.60%
短期入所療養介護事業所	16	0.40%
その他	601	13.20%

※その他には、介護保険三施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、病院等を含む。

資料：国土交通省（H26年3月末）

(沖縄県)併設施設の種類の種類

	実数	割合
通所介護事業所	48	75.00%
訪問介護事業所	25	39.10%
居宅介護支援事業	21	32.80%
小規模多機能型居宅介護事業所	1	1.60%
訪問看護事業所	5	7.80%
食事サービス施設	8	12.50%
診療所	4	6.30%
短期入所生活介護事業所	0	0.00%
グループホーム	3	4.70%
通所リハビリテーション事業所	2	3.10%
訪問リハビリテーション事業所	2	3.10%
短期入所療養介護事業所	0	0.00%
その他	16	25.00%
有効回答数	64	

資料：沖縄県住宅課（H26年3月末）

③介護人材確保・人材育成に関する取り組み(表4、表5、表6)

沖縄県は全国に比べ離職率が高く、介護系へ進学しても就職しない、また定着しない等、介護需要の要である介護職の不足は深刻です。増加、定着を目指し、職場環境改善に向けた研修会等の具体的取り組みが必要となっています。

表4「沖縄県の介護職の状況」(沖縄県内の介護職員の需要見込み)

			平成25年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
沖縄県	介護職員数	(人)	15,246	—	—	—
沖縄県	現状推移シナリオによる供給見込み	(人)	—	16,584	17,117	17,696
沖縄県	需要見込み	(人)	—	18,482	19,639	22,039
沖縄県	受給ギャップ	(人)	—	1,898	2,522	4,343

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の結果を厚生労働省社会・援護局にて補正および、2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（平成27年6月）

表5「沖縄県の訪問介護員、介護職員の1年間(H27.10.1～H28.9.30)の採用率・離職率」

(全国)採用率 19.4%、離職率 16.7%

		回答 事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の内			
						1年未満 の者	1年以上 3年未満 の者	3年以上 の者	
2 職 種 計	(訪問介護委員と介護職員)	6,525	19.4	16.7	2.7	39.9	27.3	32.8	
	就 業 形 態 別	正規職員	5,435	17	15.1	2	34.3	29	36.7
		非正規職員計	5,195	22	18.5	3.5	45.1	25.7	29.1
		常勤労働者	2,782	23.7	19.9	3.8	46.1	27.2	26.7
		短時間労働者	4,237	21.2	17.9	3.3	44.7	25.1	30.3
職 種 別	訪問介護員	2,737	16.8	15.4	1.4	37.5	27	35.4	
	介護職員	4,853	20.4	17.2	3.2	40.8	27.4	31.8	

(沖縄県)採用率 24.9%、離職率 22.9%

		回答 事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の内			
						1年未満 の者	1年以上 3年未満 の者	3年以上 の者	
2 職 種 計	(訪問介護委員と介護職員)	80	24.9	22.9	2	44.1	30.1	25.8	
	就 業 形 態 別	正規職員	66	16.7	17.6	-0.9	40.8	21.7	37.5
		非正規職員計	63	32.3	27.8	4.5	45.9	34.9	19.1
		常勤労働者	39	38.6	33.2	5.4	41.8	35.7	22.4
		短時間労働者	51	28.2	24.2	3.9	49.5	34.2	16.2
職 種 別	訪問介護員	28	27.2	25.2	2	41.3	30.7	28	
	介護職員	71	24.3	22.3	1.9	44.9	29.9	25.2	

出典：(公財)介護労働安定センター沖縄支部 平成28年度介護労働実態調査結果 都道府版

表6「介護福祉士養成施設在籍状況」

(平成29年10月 沖縄県の介護福祉士養成施設より聴取)

名称	課程	修業年限	定員(1学年)	1年	2年	3年
A	昼	2	40	14	14	—
B	昼	2	40	25	21	—
C	昼	2	40	18	21	—
D	昼	3	40	17	15	30

④在宅医療の拡充(表7)

那覇市の在宅療養支援診療所、訪問看護事業所、訪問歯科診療所、訪問薬剤管理等について、対応範囲の実態に差があり、また訪問リハビリテーション、訪問食事栄養管理指導が少ない現状があります。質の高い在宅医療を提供するため、診療所訪問診療医のみならず総合病院勤務医との連携強化、また、在宅医療を支える資源として、在宅療養後方支援病院、地域包括ケア病棟、介護老人保健施設等との連携強化が求められています。

表7「在宅療養支援診療所のうち平成28年度に在宅療養支援を行った患者数、施設数」

n = 26

患者数	診療所数
0	5
1~10	6
11~50	5
51~100	4
101~150	2
151~200	2
201~250	1
251以上	1

平成28年度調べによると、患者数について、一部の診療所へ負担がかかる傾向にあります。

【3. 急変時における課題】(表8)

救急搬送時において、在宅療養時の医療・介護情報がタイムリーに共有できない場合が散見され、急病センターでの診断材料に支障を来している実態があります。

那覇市消防局等と連携し、特に有料老人ホーム等への救急搬送時マニュアル、情報共有ツールが求められています。

表8「平成28年度那覇市の急性期病院における高齢者の救急搬送数及び入院率」

病院名	搬送数	65歳以上 搬送数	65歳以上 搬送数割合	65歳以上 搬送後入院数	65歳以上 搬送後入院率
A	4,635	2,260	49%	1,947	86%
B	2,131	1,212	57%	703	58%
C	2,682	1,396	52%	879	63%
D	4,688	2,533	54%	1,287	51%
計	14,136	7,401	—	4,816	—
平均	3,534	1,850	53%	1,204	64%

【4. 人生の最終段階における課題】

人生の最終段階における療養の選択について、市民は情報を得る機会が少なく、いざというときに戸惑う場面が多くあります。

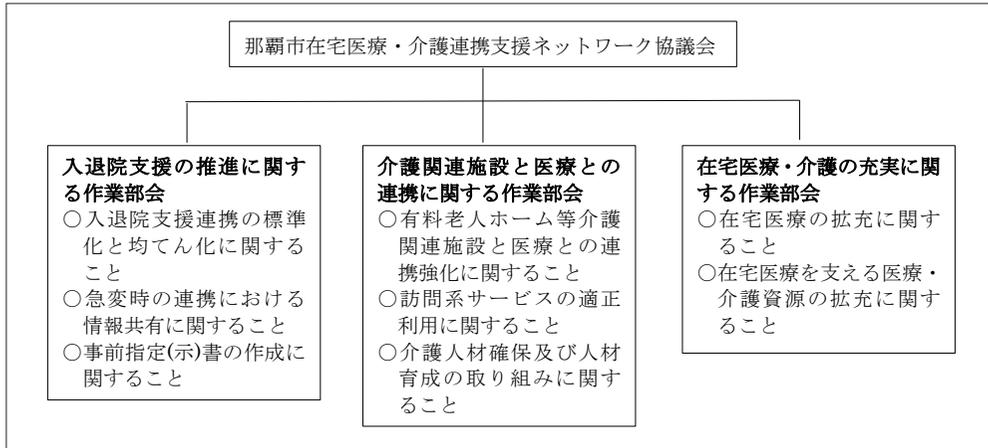
また、看取りにおいては、特に有料老人ホーム等介護関連施設入居者や家族が、過ごし慣れた施設での看取りを希望した場合でも、実施可能な施設は多くなく、救急搬送となるケースがあります。

さらに「事前指定(示)書」が普及しない、また機能しない実態があります。

《コ・メディカルのページ》

以上の課題を踏まえ、当事業では対応策の具体的取り組みとして、那覇市在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会(以下、ネットワーク協議会)の下部組織となる「作業部会」を発足します。図1をご覧ください。作業部会の委員は、ネットワーク協議会の委員を始め各関係者から構成されます。

図1「那覇市在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会作業部会設置実施体制」



ちゅいしーじー那覇は、事務局として、那覇市、担当理事と協働して下記の項目を実施していきます。

- 各作業部会の推進に必要とする調査、分析
- 各作業部会の推進に必要とする関係団体及び関連職種との調整
- 各作業部会における関連資料(統計資料等)の収集、提供
- 各作業部会招集のための連絡調整、議事録作成
- 各作業部会のPDCAサイクルの進捗管理

那覇市在宅医療・介護連携推進事業は、「医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を包括的かつ継続的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービスなどの関係者の連携を推進するものとする」という大きな目標があります。那覇市において高齢者人口は2045年まで伸びていくことが予測され、それまで医療と介護の需要が高まります。今後、市民の「ニーズ」に対し現在の在宅医療・介護の資源がどれだけ不足するのか、「量的」見極めが必要となります。また「質的」確保等、両方からの評価が必要となってきます。

ちゅいしーじー那覇は、事務局として、真髓である「誰のため」「何のため」を見失わず、「着眼大局 着手小局」、全体を俯瞰し本質を見る目を養い、そして細やかな部分を丁寧に実践していけるよう、新年、気持ち新たに進んでいきたいと思えます。

本年も会員の皆様のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

※その他量的データについて、資料「那覇市在宅医療・介護関連データ」をご参照下さい。

(資料)那覇市 医療・介護関連量の充足

病院数	総数	19	厚労省平成28年医療施設動向調査 (平成29年9月26日)
	一般病院	17	
	精神病院	2	
	救急告示病院	4	
	歯科診療所	182	
診療所数	総数	281	厚労省平成28年在宅医療にかかる 地域別データ集(平成29年11月22日)
	有床診療所	28	
	在宅療養支援診療所	27	
	在宅療養支援診療所 機能強化型(単独)	0	
	在宅療養支援診療所 機能強化型(連携)	3	
	在宅療養支援診療所 従来型	24	
病床数 (病院・診療所合計)	総数	3,285	厚労省平成28年医療施設動向調査 (平成29年9月26日)
	一般	1,914	
	療養	636	
	精神	735	平成29年4月現在
	地域包括ケア病棟	30	
	回復期リハビリ病棟	277	
診療所病床数	一般診療所病床数	396	厚労省平成28年医療施設動向調査 (平成29年9月26日)
医師・歯科医師・薬剤師数 (常勤換算)	医師数	809	厚労省平成28年医師・歯科医師・ 薬剤師調査 (平成29年12月14日)
	うち医療施設従事者	781	
	歯科医師	239	
	うち医療施設従事者	233	
	薬剤師数	654	
	うち薬局・医療施設従事者	543	
訪問看護事業所	訪問看護事業所	24	介護サービス情報公表システム (平成29年12月時点公表情報) ※介護保険適用のみ
	常勤看護師	99	
	非常勤看護師	90	
	訪問看護利用者	550	
後発医薬品割合(数量)		81.4	厚労省平成29年3月 市町村別後発医薬品割合
一人あたり医療費(国保+後期高齢医療保険制度)合計		514,129	平成27年度医療費の地域差分析 (平成27年度未現在)
入院		272,947	
入院外+調剤		220,400	
歯科		20,781	介護サービス情報公表システム (平成29年6月時点公表情報)
介護療養型医療施設	施設数	2	
	定員数	24	
介護老人保健施設	施設数	6	
	定員数	482	
介護老人福祉施設	施設数	7	
	定員数	620	
グループホーム	施設数	25	
	定員数	234	
特定施設	施設数	8	
	定員数	358	
特定施設(介護付有料老人 ホーム)	施設数	5	
	定員数	250	
特定施設(介護付有料老人 ホーム・地域密着型)	施設数	2	
	定員数	58	

特定施設(軽費老人ホーム)	施設数	1	介護サービス情報公表システム
	定員数	50	
サ高住(非特定)	施設数	15	(平成29年6月時点公表情報)
	住宅戸数	647	
要介護者数(認定者数)	総数	13,530	平成29年9月末現在介護保険事業現状報告月報 第2-1表 保険者別 要介護(要支援)認定者数
	要支援1	1,511	
	要支援2	2,361	
	要介護1	2,105	
	要介護2	1,816	
	要介護3	2,201	
	要介護4	2,238	
要介護5	1,298		
居宅サービス受給者数	総数	9,384	平成29年現物給付7月サービス分 償還給付8月支出分 介護保険事業現状報告月報第2-1表 保険者別(介護予防)居宅サービス受給者数
	要支援1	855	
	要支援2	1,574	
	要介護1	1,670	
	要介護2	1,490	
	要介護3	1,611	
	要介護4	1,405	
要介護5	779		
施設サービス受給者数 介護老人福祉施設	総数	689	平成29年現物給付7月サービス分 償還給付8月支出分 介護保険事業現状報告月報第5-1表 保険者別 施設サービス受給者数
	要支援1		
	要支援2		
	要介護1	6	
	要介護2	10	
	要介護3	149	
	要介護4	314	
要介護5	210		
施設サービス受給者数 介護老人保健施設	総数	860	平成29年現物給付7月サービス分 償還給付8月支出分 介護保険事業現状報告月報第5-1表 保険者別 施設サービス受給者数
	要支援1		
	要支援2		
	要介護1	45	
	要介護2	94	
	要介護3	222	
	要介護4	307	
要介護5	192		
施設サービス受給者数 介護療養型医療施設	総数	57	平成29年現物給付7月サービス分 償還給付8月支出分 介護保険事業現状報告月報第5-1表 保険者別 施設サービス受給者数
	要支援1		
	要支援2		
	要介護1	1	
	要介護2		
	要介護3	9	
	要介護4	21	
要介護5	26		
平均寿命	男	80.3	平成27年厚生労働省都道府県別生命表の概況(沖縄県)
	女	87.4	
場所別の死亡割合	自宅	13.2	厚労省平成28年在宅医療にかかる 地域別データ集(平成29年11月22日)
	老人ホーム	3.6	